

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月22日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ 日経225オープン  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出致しましたので、平成24年4月20日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(略)

##### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円（平成24年2月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成24年2月末現在）

(略)

<訂正後>

・資本金

2,000百万円（平成24年7月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成24年7月末現在）

(略)

#### 2【投資方針】

##### (3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年4月21日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年10月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

（略）

上記は平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## &lt; 訂正後 &gt;

（略）

上記は平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成24年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,085,272,200	76.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		339,876,938	23.85
純資産総額		1,425,149,138	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成24年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	338,520,000	23.75

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	5,000	15,730.00 16,150.00	78,650,000 80,750,000		5.67
日本	ファナック	株式	電気機器	5,000	12,290.00 12,210.00	61,450,000 61,050,000		4.28
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	15,000	2,914.00 3,005.00	43,710,000 45,075,000		3.16
日本	京セラ	株式	電気機器	5,000	6,240.00 6,250.00	31,200,000 31,250,000		2.19
日本	KDDI	株式	情報・通信業	50	531,000.00 541,000.00	26,550,000 27,050,000		1.90
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	10,000	2,441.00 2,551.00	24,410,000 25,510,000		1.79
日本	信越化学工業	株式	化学	5,000	4,100.00 3,980.00	20,500,000 19,900,000		1.40
日本	キヤノン	株式	電気機器	7,500	2,742.00 2,650.00	20,565,000 19,875,000		1.39
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	5,000	3,615.00 3,730.00	18,075,000 18,650,000		1.31
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	5,000	3,520.00 3,675.00	17,600,000 18,375,000		1.29
日本	セコム	株式	サービス業	5,000	3,705.00 3,640.00	18,525,000 18,200,000		1.28
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	5,000	3,575.00 3,600.00	17,875,000 18,000,000		1.26
日本	エーザイ	株式	医薬品	5,000	3,435.00 3,470.00	17,175,000 17,350,000		1.22
日本	テルモ	株式	精密機器	5,000	3,125.00 3,220.00	15,625,000 16,100,000		1.13
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	5,000	2,915.00 3,020.00	14,575,000 15,100,000		1.06
日本	TDK	株式	電気機器	5,000	2,841.00 3,000.00	14,205,000 15,000,000		1.05
日本	デンソー	株式	輸送用機器	5,000	2,407.00 2,519.00	12,035,000 12,595,000		0.88
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	5,000	2,478.00 2,485.00	12,390,000 12,425,000		0.87
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	5,000	2,405.00 2,464.00	12,025,000 12,320,000		0.86
日本	日揮	株式	建設業	5,000	2,322.00 2,414.00	11,610,000 12,070,000		0.85
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	情報・通信業	50	239,100.00 238,000.00	11,955,000 11,900,000		0.84
日本	トレンドマイクロ	株式	情報・通信業	5,000	2,207.00 2,336.00	11,035,000 11,680,000		0.82
日本	ニコン	株式	精密機器	5,000	2,210.00 2,184.00	11,050,000 10,920,000		0.77

日本	ダイキン工業	株式	機械	5,000	2,012.00 2,144.00	10,060,000 10,720,000		0.75
日本	花王	株式	化学	5,000	2,173.00 2,121.00	10,865,000 10,605,000		0.74
日本	電通	株式	サービス業	5,000	2,064.00 2,089.00	10,320,000 10,445,000		0.73
日本	アドバンテスト	株式	電気機器	10,000	1,057.00 1,008.00	10,570,000 10,080,000		0.71
日本	住友不動産	株式	不動産業	5,000	1,850.00 1,972.00	9,250,000 9,860,000		0.69
日本	クレディセゾン	株式	その他金融業	5,000	1,706.00 1,790.00	8,530,000 8,950,000		0.63
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	5,000	1,709.00 1,781.00	8,545,000 8,905,000		0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.15
	建設業	2.57
	食料品	3.76
	繊維製品	0.48
	パルプ・紙	0.28
	化学	4.64
	医薬品	5.78
	石油・石炭製品	0.28
	ゴム製品	0.82
	ガラス・土石製品	1.26
	鉄鋼	0.29
	非鉄金属	1.21
	金属製品	0.35
	機械	3.50
	電気機器	14.46
	輸送用機器	5.20
	精密機器	2.57
	その他製品	0.65
	電気・ガス業	0.31
	陸運業	2.10
	海運業	0.19
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.29
	情報・通信業	7.58
	卸売業	2.33
	小売業	7.95
	銀行業	1.11
	証券・商品先物取引業	0.36
	保険業	0.76
その他金融業	0.63	
不動産業	2.03	
サービス業	2.09	
合計	76.15	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

平成24年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
日経225先物 12年09月限	大阪証券取引所	買建	39	331,861,680	338,520,000	23.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成15年 1月21日)	2,110,435,518 (分配付) 2,110,435,518 (分配落)	5,096 (分配付) 5,096 (分配落)
第8計算期間末日 (平成15年 7月22日)	1,768,458,390 (分配付) 1,768,458,390 (分配落)	5,567 (分配付) 5,567 (分配落)
第9計算期間末日 (平成16年 1月21日)	1,810,232,236 (分配付) 1,810,232,236 (分配落)	6,456 (分配付) 6,456 (分配落)
第10計算期間末日 (平成16年 7月21日)	1,525,547,211 (分配付) 1,525,547,211 (分配落)	6,725 (分配付) 6,725 (分配落)
第11計算期間末日 (平成17年 1月21日)	1,410,905,245 (分配付) 1,410,905,245 (分配落)	6,618 (分配付) 6,618 (分配落)
第12計算期間末日 (平成17年 7月21日)	1,265,207,434 (分配付) 1,265,207,434 (分配落)	6,957 (分配付) 6,957 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年 1月23日)	1,356,142,225 (分配付) 1,356,142,225 (分配落)	9,079 (分配付) 9,079 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年 7月21日)	1,190,379,577 (分配付) 1,190,379,577 (分配落)	8,779 (分配付) 8,779 (分配落)
第15計算期間末日 (平成19年 1月22日)	1,355,925,526 (分配付) 1,355,925,526 (分配落)	10,331 (分配付) 10,331 (分配落)
第16計算期間末日 (平成19年 7月23日)	1,392,797,304 (分配付) 1,392,797,304 (分配落)	10,669 (分配付) 10,669 (分配落)
第17計算期間末日 (平成20年 1月21日)	1,065,282,915 (分配付) 1,065,282,915 (分配落)	7,926 (分配付) 7,926 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年 7月22日)	1,109,093,775 (分配付) 1,109,093,775 (分配落)	7,883 (分配付) 7,883 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年 1月21日)	798,329,548 (分配付) 798,329,548 (分配落)	4,752 (分配付) 4,752 (分配落)
第20計算期間末日 (平成21年 7月21日)	1,030,547,925 (分配付) 1,030,547,925 (分配落)	5,843 (分配付) 5,843 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年 1月21日)	911,031,906 (分配付) 911,031,906 (分配落)	6,596 (分配付) 6,596 (分配落)
第22計算期間末日 (平成22年 7月21日)	864,320,372 (分配付) 864,320,372 (分配落)	5,667 (分配付) 5,667 (分配落)
第23計算期間末日 (平成23年 1月21日)	936,059,855 (分配付) 936,059,855 (分配落)	6,312 (分配付) 6,312 (分配落)
第24計算期間末日 (平成23年 7月21日)	870,604,459 (分配付) 870,604,459 (分配落)	6,198 (分配付) 6,198 (分配落)
第25計算期間末日 (平成24年 1月23日)	794,409,642 (分配付) 794,409,642 (分配落)	5,463 (分配付) 5,463 (分配落)
第26計算期間末日 (平成24年 7月23日)	1,379,938,126 (分配付) 1,379,938,126 (分配落)	5,343 (分配付) 5,343 (分配落)
平成23年 7月末日	855,021,407	6,087
8月末日	834,457,104	5,546
9月末日	814,599,032	5,422
10月末日	823,154,963	5,600
11月末日	778,678,248	5,254
12月末日	778,543,148	5,272
平成24年 1月末日	803,775,713	5,486
2月末日	865,735,837	6,060
3月末日	1,105,888,017	6,328
4月末日	1,127,343,494	5,971
5月末日	1,043,668,754	5,357
6月末日	1,461,515,115	5,658
7月末日	1,425,149,138	5,457

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	14.46
第8計算期間	9.24
第9計算期間	15.96
第10計算期間	4.16
第11計算期間	1.59
第12計算期間	5.12
第13計算期間	30.50
第14計算期間	3.30
第15計算期間	17.67
第16計算期間	3.27
第17計算期間	25.71
第18計算期間	0.54
第19計算期間	39.71
第20計算期間	22.95
第21計算期間	12.88
第22計算期間	14.08
第23計算期間	11.38
第24計算期間	1.80
第25計算期間	11.85
第26計算期間	2.19

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	339,677,204	389,935,702	4,141,267,822
第8計算期間	31,014,829	995,327,084	3,176,955,567
第9計算期間	16,504,442	389,368,620	2,804,091,389
第10計算期間	11,834,843	547,353,333	2,268,572,899
第11計算期間	7,696,317	144,403,230	2,131,865,986
第12計算期間	904,196	314,160,837	1,818,609,345
第13計算期間	27,666,001	352,553,177	1,493,722,169
第14計算期間	8,346,936	146,092,923	1,355,976,182

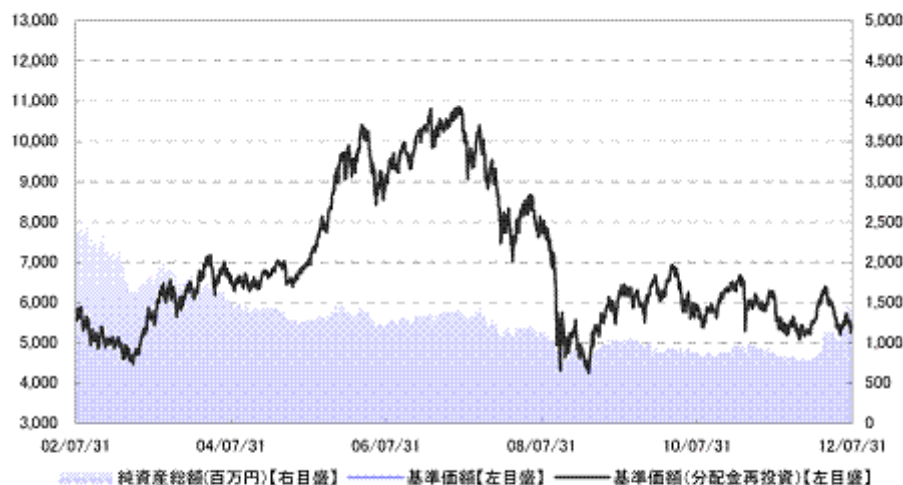
第15計算期間	41,540,415	85,048,917	1,312,467,680
第16計算期間	130,684,148	137,743,306	1,305,408,522
第17計算期間	186,840,260	148,199,910	1,344,048,872
第18計算期間	199,954,224	137,036,495	1,406,966,601
第19計算期間	383,443,342	110,264,157	1,680,145,786
第20計算期間	320,442,432	236,790,217	1,763,798,001
第21計算期間	128,568,544	511,096,768	1,381,269,777
第22計算期間	336,193,383	192,392,009	1,525,071,151
第23計算期間	142,017,501	183,997,634	1,483,091,018
第24計算期間	298,327,355	376,824,724	1,404,593,649
第25計算期間	227,308,644	177,644,336	1,454,257,957
第26計算期間	1,291,077,279	162,610,061	2,582,725,175



## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(2002年7月31日～2012年7月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

## 2 分配の推移

2012年 7月	0円
2012年 1月	0円
2011年 7月	0円
2011年 1月	0円
2010年 7月	0円
2010年 1月	0円
設定来累計	10円

・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2012年7月31日現在)

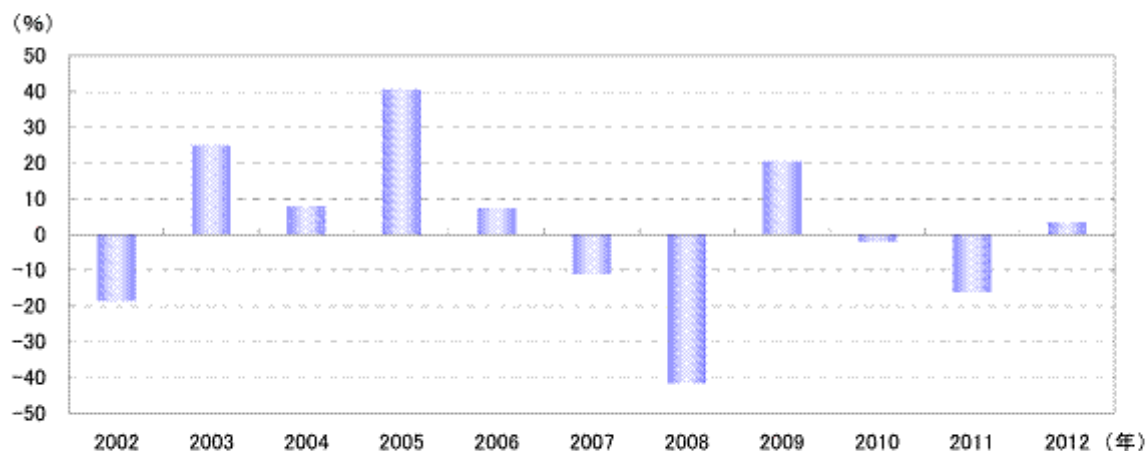
	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	小売業	7.9%
3	情報・通信業	7.6%
4	医薬品	5.8%
5	輸送用機器	5.2%
6	化学	4.6%
7	食料品	3.8%
8	機械	3.5%
9	建設業	2.6%
10	精密機器	2.6%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.7%
2	ファナック	電気機器	4.3%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.2%
4	京セラ	電気機器	2.2%
5	KDDI	情報・通信業	1.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.8%
7	信越化学工業	化学	1.4%
8	キヤノン	電気機器	1.4%
9	アステラス製薬	医薬品	1.3%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	23.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は7月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---------------------------------

&lt;訂正後&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間（平成24年1月24日から平成24年7月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

三菱UFJ日経225オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 25 期 [ 平成24年1月23日現在 ]	第 26 期 [ 平成24年7月23日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,542,555	316,029,524
株式	656,074,040	1,061,969,450
派生商品評価勘定	2,428,500	1,309,920
未収配当金	957,000	1,207,500
未収利息	262	721
差入委託証拠金	27,224,900	11,100,000
流動資産合計	802,227,257	1,391,617,115
資産合計	802,227,257	1,391,617,115
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,491,000
前受金	-	3,770,000
未払解約金	5,235,127	994,173
未払受託者報酬	214,290	284,097
未払委託者報酬	2,357,118	3,125,011
その他未払費用	11,080	14,708
流動負債合計	7,817,615	11,678,989
負債合計	7,817,615	11,678,989
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 1,454,257,957	<sup>1</sup> 2,582,725,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 659,848,315	<sup>2</sup> 1,202,787,049
（分配準備積立金）	107,793,116	102,936,180
元本等合計	794,409,642	1,379,938,126
純資産合計	794,409,642	1,379,938,126
負債純資産合計	802,227,257	1,391,617,115

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 25 期 自 平成23年 7月22日 至 平成24年 1月23日	第 26 期 自 平成24年 1月24日 至 平成24年 7月23日
営業収益		
受取配当金	6,545,230	8,850,544
受取利息	50,278	93,280
有価証券売買等損益	92,901,986	48,093,113
派生商品取引等損益	15,252,000	17,590,440
その他収益	3,083	2,478
営業収益合計	101,555,395	56,737,251
営業費用		
受託者報酬	214,290	284,097
委託者報酬	2,357,118	3,125,011
その他費用	11,080	14,708
営業費用合計	2,582,488	3,423,816
営業利益	104,137,883	60,161,067
経常利益	104,137,883	60,161,067
当期純利益	104,137,883	60,161,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,506,978	4,083,463
期首剰余金又は期首欠損金( )	533,989,190	659,848,315
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,945,194	72,603,406
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,945,194	72,603,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,173,414	551,297,610
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,173,414	551,297,610
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	659,848,315	1,202,787,049

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月21日および7月21日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年1月24日から平成24年7月23日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第 25 期 [ 平成24年1月23日現在 ]	第 26 期 [ 平成24年7月23日現在 ]
1 期首元本額	1,404,593,649円	1,454,257,957円
期中追加設定元本額	227,308,644円	1,291,077,279円
期中一部解約元本額	177,644,336円	162,610,061円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	659,848,315円	1,202,787,049円
3 受益権の総数	1,454,257,957口	2,582,725,175口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5463円 (5,463円)	0.5343円 (5,343円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 25 期 (自 平成23年7月22日 至 平成24年1月23日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,646,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	492,187,194円
分配準備積立金額	D	104,146,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,980,310円
当ファンドの期末残存口数	F	1,454,257,957口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,125円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 26 期 (自 平成24年1月24日 至 平成24年7月23日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,317,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	971,149,785円
分配準備積立金額	D	97,618,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,074,085,965円
当ファンドの期末残存口数	F	2,582,725,175口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,158円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 25 期 ( 自 平成23年 7月22日 至 平成24年 1月23日 )	第 26 期 ( 自 平成24年 1月24日 至 平成24年 7月23日 )
	1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。	同 左
	また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 25 期 [ 平成24年1月23日現在 ]	第 26 期 [ 平成24年7月23日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第 25 期 [ 平成24年1月23日現在 ]	第 26 期 [ 平成24年7月23日現在 ]
		当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	92,642,670	48,093,113
合計	92,642,670	48,093,113

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	第 25 期 [ 平成24年1月23日現在 ]			
		契約額等(円)		時価 (円)	
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	137,731,500		140,160,000	2,428,500
	合計	137,731,500		140,160,000	2,428,500

区分	種類	第 26 期 [ 平成24年7月23日現在 ]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	317,020,000		314,870,000	2,150,000
	合計	317,020,000		314,870,000	2,150,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	5,000	185	925,000	
1334	マルハニチロホールディングス	5,000	118	590,000	
1605	国際石油開発帝石	5	439,000	2,195,000	
1721	コムシスホールディングス	5,000	949	4,745,000	
1801	大成建設	5,000	213	1,065,000	
1802	大林組	5,000	343	1,715,000	
1803	清水建設	5,000	243	1,215,000	
1812	鹿島建設	5,000	217	1,085,000	
1925	大和ハウス工業	5,000	1,084	5,420,000	
1928	積水ハウス	5,000	748	3,740,000	
1963	日揮	5,000	2,322	11,610,000	
6366	千代田化工建設	5,000	988	4,940,000	
2002	日清製粉グループ本社	5,000	911	4,555,000	
2269	明治ホールディングス	500	3,520	1,760,000	
2282	日本ハム	5,000	1,031	5,155,000	
2501	サッポロホールディングス	5,000	243	1,215,000	
2502	アサヒグループホールディングス	5,000	1,733	8,665,000	
2503	キリンホールディングス	5,000	881	4,405,000	
2531	宝ホールディングス	5,000	496	2,480,000	
2801	キッコーマン	5,000	983	4,915,000	
2802	味の素	5,000	1,108	5,540,000	
2871	ニチレイ	5,000	386	1,930,000	
2914	日本たばこ産業	5,000	2,405	12,025,000	
3101	東洋紡績	5,000	101	505,000	
3103	ユニチカ	5,000	39	195,000	
3105	日清紡ホールディングス	5,000	504	2,520,000	
3401	帝人	5,000	215	1,075,000	
3402	東レ	5,000	498	2,490,000	
3861	王子製紙	5,000	261	1,305,000	
3864	三菱製紙	5,000	66	330,000	
3865	北越紀州製紙	5,000	358	1,790,000	
3893	日本製紙グループ本社	500	944	472,000	
3405	クラレ	5,000	909	4,545,000	
3407	旭化成	5,000	409	2,045,000	
4004	昭和電工	5,000	136	680,000	
4005	住友化学	5,000	213	1,065,000	
4021	日産化学工業	5,000	786	3,930,000	
4041	日本曹達	5,000	325	1,625,000	
4042	東ソー	5,000	191	955,000	
4061	電気化学工業	5,000	252	1,260,000	
4063	信越化学工業	5,000	4,100	20,500,000	
4183	三井化学	5,000	169	845,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	2,500	325	812,500	
4208	宇部興産	5,000	159	795,000	
4272	日本化薬	5,000	735	3,675,000	



4452	花王	5,000	2,173	10,865,000	
4901	富士フイルムホールディングス	5,000	1,304	6,520,000	
4911	資生堂	5,000	1,176	5,880,000	
4151	協和発酵キリン	5,000	864	4,320,000	
4502	武田薬品工業	5,000	3,575	17,875,000	
4503	アステラス製薬	5,000	3,615	18,075,000	
4506	大日本住友製薬	5,000	826	4,130,000	
4507	塩野義製薬	5,000	1,151	5,755,000	
4519	中外製薬	5,000	1,527	7,635,000	
4523	エーザイ	5,000	3,435	17,175,000	
4568	第一三共	5,000	1,315	6,575,000	
5002	昭和シェル石油	5,000	404	2,020,000	
5020	JXホールディングス	5,000	361	1,805,000	
5101	横浜ゴム	5,000	520	2,600,000	
5108	ブリヂストン	5,000	1,709	8,545,000	
3110	日東紡績	5,000	231	1,155,000	
5201	旭硝子	5,000	454	2,270,000	
5202	日本板硝子	5,000	69	345,000	
5214	日本電気硝子	7,000	400	2,800,000	
5232	住友大阪セメント	5,000	260	1,300,000	
5233	太平洋セメント	5,000	168	840,000	
5301	東海カーボン	5,000	328	1,640,000	
5332	TOTO	5,000	582	2,910,000	
5333	日本碍子	5,000	824	4,120,000	
5401	新日本製鐵	5,000	151	755,000	
5405	住友金属工業	5,000	110	550,000	
5406	神戸製鋼所	5,000	75	375,000	
5407	日新製鋼	5,000	83	415,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	500	1,025	512,500	
5541	大平洋金属	5,000	263	1,315,000	
5701	日本軽金属	5,000	79	395,000	
5706	三井金属鉱業	5,000	152	760,000	
5707	東邦亜鉛	5,000	247	1,235,000	
5711	三菱マテリアル	5,000	200	1,000,000	
5713	住友金属鉱山	5,000	831	4,155,000	
5714	DOWAホールディングス	5,000	488	2,440,000	
5715	古河機械金属	5,000	62	310,000	
5801	古河電気工業	5,000	153	765,000	
5802	住友電気工業	5,000	888	4,440,000	
5803	フジクラ	5,000	207	1,035,000	
3436	SUMCO	500	547	273,500	
5901	東洋製罐	5,000	886	4,430,000	
5631	日本製鋼所	5,000	402	2,010,000	
6103	オークマ	5,000	450	2,250,000	
6113	アマダ	5,000	403	2,015,000	
6301	小松製作所	5,000	1,655	8,275,000	
6302	住友重機械工業	5,000	307	1,535,000	
6305	日立建機	5,000	1,298	6,490,000	
6326	クボタ	5,000	714	3,570,000	
6361	荏原製作所	5,000	282	1,410,000	
6367	ダイキン工業	5,000	2,012	10,060,000	
6471	日本精工	5,000	467	2,335,000	
6472	NTN	5,000	191	955,000	
6473	ジェイテクト	5,000	667	3,335,000	
7004	日立造船	5,000	95	475,000	
7011	三菱重工業	5,000	300	1,500,000	
7013	IHI	5,000	163	815,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	5,000	538	2,690,000	
6479	ミネベア	5,000	266	1,330,000	
6501	日立製作所	5,000	455	2,275,000	
6502	東芝	5,000	276	1,380,000	
6503	三菱電機	5,000	607	3,035,000	
6504	富士電機	5,000	161	805,000	
6506	安川電機	5,000	533	2,665,000	
6508	明電舎	5,000	278	1,390,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,000	317	1,585,000	
6701	日本電気	5,000	97	485,000	
6702	富士通	5,000	342	1,710,000	
6703	沖電気工業	5,000	118	590,000	

6752	パナソニック	5,000	500	2,500,000
6753	シャープ	5,000	294	1,470,000
6758	ソニー	5,000	919	4,595,000
6762	T D K	5,000	2,841	14,205,000
6767	三菱電機	5,000	456	2,280,000
6770	アルプス電気	5,000	460	2,300,000
6773	パイオニア	5,000	218	1,090,000
6841	横河電機	5,000	763	3,815,000
6857	アドバンテスト	10,000	1,057	10,570,000
6952	カシオ計算機	5,000	500	2,500,000
6954	ファナック	5,000	12,290	61,450,000
6971	京セラ	5,000	6,240	31,200,000
6976	太陽誘電	5,000	640	3,200,000
7735	大日本スクリーン製造	5,000	494	2,470,000
7751	キヤノン	7,500	2,742	20,565,000
7752	リコー	5,000	529	2,645,000
8035	東京エレクトロン	5,000	3,520	17,600,000
6902	デンソー	5,000	2,407	12,035,000
7003	三井造船	5,000	98	490,000
7012	川崎重工業	5,000	183	915,000
7201	日産自動車	5,000	717	3,585,000
7202	いすゞ自動車	5,000	393	1,965,000
7203	トヨタ自動車	5,000	2,915	14,575,000
7205	日野自動車	5,000	525	2,625,000
7211	三菱自動車工業	5,000	72	360,000
7261	マツダ	5,000	91	455,000
7267	本田技研工業	10,000	2,441	24,410,000
7269	スズキ	5,000	1,366	6,830,000
7270	富士重工業	5,000	590	2,950,000
4543	テルモ	5,000	3,125	15,625,000
7731	ニコン	5,000	2,210	11,050,000
7733	オリンパス	5,000	1,347	6,735,000
7762	シチズンホールディングス	5,000	416	2,080,000
7911	凸版印刷	5,000	489	2,445,000
7912	大日本印刷	5,000	590	2,950,000
7951	ヤマハ	5,000	733	3,665,000
9501	東京電力	500	128	64,000
9502	中部電力	500	1,015	507,500
9503	関西電力	500	683	341,500
9531	東京瓦斯	5,000	405	2,025,000
9532	大阪瓦斯	5,000	324	1,620,000
9001	東武鉄道	5,000	416	2,080,000
9005	東京急行電鉄	5,000	363	1,815,000
9007	小田急電鉄	5,000	778	3,890,000
9008	京王電鉄	5,000	571	2,855,000
9009	京成電鉄	5,000	687	3,435,000
9020	東日本旅客鉄道	500	4,915	2,457,500
9021	西日本旅客鉄道	500	3,340	1,670,000
9022	東海旅客鉄道	5	630,000	3,150,000
9062	日本通運	5,000	312	1,560,000
9064	ヤマトホールディングス	5,000	1,248	6,240,000
9101	日本郵船	5,000	173	865,000
9104	商船三井	5,000	228	1,140,000
9107	川崎汽船	5,000	106	530,000
9202	全日本空輸	5,000	181	905,000
9301	三菱倉庫	5,000	799	3,995,000
4689	ヤフー	20	26,060	521,200
4704	トレンドマイクロ	5,000	2,207	11,035,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	5	34,050	170,250
9432	日本電信電話	500	3,645	1,822,500
9433	K D D I	50	531,000	26,550,000
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	130,800	654,000
9602	東宝	500	1,405	702,500
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	50	239,100	11,955,000
9766	コナミ	5,000	1,632	8,160,000
9984	ソフトバンク	15,000	2,914	43,710,000
2768	双日	500	114	57,000
8001	伊藤忠商事	5,000	818	4,090,000
8002	丸紅	5,000	506	2,530,000

8015	豊田通商	5,000	1,461	7,305,000	
8031	三井物産	5,000	1,137	5,685,000	
8053	住友商事	5,000	1,082	5,410,000	
8058	三菱商事	5,000	1,534	7,670,000	
3086	J・フロントリテイリング	5,000	391	1,955,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	5,000	805	4,025,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	5,000	2,478	12,390,000	
8233	高島屋	5,000	563	2,815,000	
8252	丸井グループ	5,000	571	2,855,000	
8267	イオン	5,000	939	4,695,000	
8270	ユニー	5,000	732	3,660,000	
9983	ファーストリテイリング	5,000	15,730	78,650,000	
8303	新生銀行	5,000	86	430,000	
8304	あおぞら銀行	5,000	177	885,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	359	1,795,000	
8308	りそなホールディングス	500	306	153,000	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	5,000	221	1,105,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	500	2,372	1,186,000	
8331	千葉銀行	5,000	451	2,255,000	
8332	横浜銀行	5,000	353	1,765,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	5,000	277	1,385,000	
8355	静岡銀行	5,000	801	4,005,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	5,000	121	605,000	
8601	大和証券グループ本社	5,000	259	1,295,000	
8604	野村ホールディングス	5,000	251	1,255,000	
8628	松井証券	5,000	420	2,100,000	
8630	NKSJホールディングス	1,300	1,505	1,956,500	
8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,500	1,246	1,869,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	1,000	1,226	1,226,000	
8750	第一生命保険	5	77,100	385,500	
8766	東京海上ホールディングス	2,500	1,820	4,550,000	
8795	T&Dホールディングス	1,000	770	770,000	
8253	クレディセゾン	5,000	1,706	8,530,000	
8801	三井不動産	5,000	1,450	7,250,000	
8802	三菱地所	5,000	1,390	6,950,000	
8803	平和不動産	5,000	174	870,000	
8804	東京建物	5,000	268	1,340,000	
8815	東急不動産	5,000	371	1,855,000	
8830	住友不動産	5,000	1,850	9,250,000	
4324	電通	5,000	2,064	10,320,000	
9681	東京ドーム	5,000	219	1,095,000	
9735	セコム	5,000	3,705	18,525,000	
	合計	1,026,445		1,061,969,450	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成24年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,425,663,486
負債総額	514,348
純資産総額( - )	1,425,149,138
発行済口数	2,611,592,498 口
1口当たり純資産価額( / )	0.5457 ( 1万口当たり 5,457 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

###### <訂正前>

平成24年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### <訂正後>

平成24年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### <訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

###### <訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	391	5,591,439
追加型公社債投資信託	18	466,430
単位型株式投資信託	8	27,940
単位型公社債投資信託	6	103,444
合計	423	6,189,254

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## [追加情報]

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

## (損益計算書関係)

## 1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

## 2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

**負債**

## (1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。



## 2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

## 3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)  
重要な取引はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
			未収利息	2,886 千円						

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

## 第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

#### (2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年2月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年7月末現在）

(略)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月28日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日経225オープンの平成24年1月24日から平成24年7月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日経225オープンの平成24年7月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。